



平成 22 年 5 月 13 日

各 位

会社名 東京製綱株式会社
代表者名 取締役社長 田中 重人
(コード番号 5981 東証第一部)
問合せ先 取締役総務部長 佐藤 和規
(TEL 03-6366-7777)

新中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求 (TCT-I)」について

当社グループは、2010 年度をスタートとする 2 ヶ年の中期経営計画 (TCT-I) を策定いたしました。「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」は、当社グループの中長期的ビジョンを示すものです。今回策定した新中期経営計画は、そのフェーズ I として 2011 年度までの 2 年間を対象とし、新興成長諸国での太陽光発電関連事業、石油・鉱山開発資材事業、インフラ整備事業等の成長分野への経営資源の投入と国内における抜本的なコスト競争力強化施策をあわせて実行することにより、持続的な成長を実現し企業価値の向上を図るものであります。

記

1. 計画の概要

【経営目標数値】(連結ベース)

	ステップアップ 8・7 (2007-2009 年度平均)	2009 年度 実績	TCT-I 2011 年度目標
売上高	767 億円	721 億円	800 億円以上
経常利益率	3%	2%	7%以上
海外売上比率	7%	10%	20~30%

【経営資源投入計画】

	ステップアップ 8・7 (2007-2009 年度)	TCT-I (2010-2011 年度)
設備投資計画 含む海外投融資	90 億円 (3年間) (30 億円/年)	140 億円 (2年間) (70 億円/年)
研究開発費	6 億円/年	10 億円/年

2. 新ビジョン<「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求>について

昨今のお客様のニーズは、高強度化、素材の複合 (ハイブリッド化) による長寿命化・軽量化・長尺化、診断技術適用による安全性、コストダウンの追求等多様化、高度化しております。

当社は、ワイヤ、ワイヤロープ及び繊維ロープとそれらの派生商品 (エンジニアリング事業等) を広範に保持し、日本のあらゆる産業へ提供する中で、技術を蓄積してきました。これに加え診断技術等のソフト面やカーボンファイバー等異素材の技術開発にも取り組んでおります。

これを踏まえ当社は、ケーブルに関して様々な対応が可能な世界的にもユニークかつ競争力あるサプライヤーとして、新たな成長のステージに挑戦してまいります。

3. 具体的取り組み

(1) 今後の成長分野の確実な捕捉

当社グループの商品群の多様性（素材、サイズ、用途）と奥行き（ケーブル本体、端末機器、健全性診断技術、製造機械、エンジニアリング）を最大限に活用して成長市場を取り込む活動を展開します。

具体的には、太陽光発電関連事業用ソーワイヤ・ワイヤソー事業、石油・鉱山開発関連事業用資材の供給、炭素繊維事業、CIS 諸国インフラ整備に対応したエンジニアリング商品、診断・測定ビジネス等に注力してまいります。

(2) 海外事業の拡大による収益力の向上

前中期経営計画の実行を通じて当社は、スチールコード事業、鋼索鋼線事業、エンジニアリング事業のそれぞれの事業部門において、新興成長市場を中心とした海外での活動、生産拠点を整備、拡充してきました。

今後も世界の成長市場に対応した最適な供給ネットワークを形成すべく海外生産拠点の更なる拡充を検討、実行してまいります。これらの取り組みを通じて、2009年度時点で10%程度の海外売上高比率は、2011年度に20%~30%となる見通しであり、海外の成長市場に収益の軸足を大きく移してまいります。

(3) 新商品・新工法の開発促進

お客様のコストダウン、高強度・長寿命・軽量化等の品質向上、安全性の拡大に繋がる新商品・新工法を「トータル・ケーブル・テクノロジー」の観点から開発し、国内外に拡販してまいります。

(4) 国内拠点の徹底的コスト削減

当社国内工場は高付加価値ハイエンド商品の開発・製造拠点として位置付けるとともに、需要と生産能力のギャップへの柔軟な対応や徹底的な生産性向上によるコスト改善を実施し、全工場において安定的収益を確保いたします。

4. 経営資源の投入

(1) 設備投資計画（含む海外投融資）

当社は、成長市場を早期に捕捉し、業容・収益拡大に結びつく海外での戦略的投資を集中的に実施してまいります。この2年間の投融資運用目処は、140億円としております。

(2) 研究開発費

「トータル・ケーブル・テクノロジー」を実現すべく、研究開発費を10億円/年（対前中期実績見込70%増）とし、顧客ニーズを徹底的に掘り下げた基礎研究と商品開発を促進します。

5. 配当目標

目標利益を確実に実現することをベースに、前中期経営計画と同様、30%の配当性向を目指します。

当社グループは一体となってこの中期経営計画を実現し、2012年度以降の新たな飛躍の事業基盤を構築してまいります。そして、株主・お客様・サプライヤー・従業員等様々なステークホルダーの信頼に応えられる企業となるために全力を尽くす所存であります。

以 上

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証又は約束するものではありませんのでご了承ください。